

第65期
事業報告書

平成13年4月1日～平成14年3月31日



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

それでは第65期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、世界経済の同時的減速やデフレの進行等により輸出や生産、企業収益が低迷し、これを受け設備投資も大幅に減少したほか、雇用、所得環境の一段の悪化から個人消費が引き続き停滞するなど、景気は後退色を強めながら推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事は政府の緊縮財政政策等から減少基調となり、民間工事も店舗や生産施設等の建設投資及び住宅投資が抑制され、深刻なデフレ状況下において工事採算性も低下するなど、依然として厳しい受注環境が続いております。

当社はこのような状況のもとで、一昨年に策定いたしました新経営革新計画に基づき、不動産売却等の資産整理を進め有利子負債の圧縮に努めるとともに、建築事業の再構築により事業構造を大幅に転換するべく、全役員・社員が不退転の決意で取り組んでおります。

業績の詳細につきましては、7ページ以下の営業報告に記載のとおりであります。株主配当につきましては、今後の経営環境を勘案し、企業体質の強化を図るため、引き続き無配とさせていただきます。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後のわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の回復等により、輸出や生産が緩やかに持ち直すものと思われそうですが、内需の先行きが不透明であることから、設備投資は当面減少傾向を辿る可能性が高く、個人消費の回復も未だ時間を要すると見込まれるなど、景気の停滞は今しばらく継続すると考えられます。

建設業界におきましては、公共工事は補正予算の執行が一時的には下支えになるとみられますが、国及び地方の平成14年度公共事業関係予算が圧縮されていることを踏まえると引き続き減少基調で推移すると予測され、民間工事においても家計動向や企業の設備投資計画から住宅及び非住宅建設ともに低迷すると判断されるなど、建設業界を取り巻く環境は依然として厳しさが続くものと予想されます。

当社といたしましては、こうした局面を打開すべく、今後とも将来を見据えた施策を実施してまいります。具体的には、一層の自助努力として管理職クラスを対象に平均10%程度の賃金

の水準引き下げ等、固定費の削減や組織のスリム化等を新経営革新計画に対して前倒しで取り組み、経済の環境変化へ柔軟に対応できる体制の構築を目指します。

土木事業につきましては、技術開発、施工マネジメント、専門工事会社に至る総合力をさらに強化していくことに加え、土木リニューアルにも一層注力し、縮小傾向にある市場に迅速に対応いたします。

建築事業につきましては、厳しい競争環境下で収益を確保するため、専門の営業部門を設置して医療福祉施設、都市再生プロジェクト等の付加価値の高い分野を強化するとともに、首都圏・関西支社に設置したりリニューアルセンター並びにケーアンドイーなど、グループ会社の総合力を高め、建築物の維持管理やリニューアル等のサービスの強化を図ります。

海外事業につきましては、実績のあるアジア地域を中心に工場建設、超高層建築や大型土木の受注拡大のため、昨年香港に設立した海外技術センターを活用し、設計から施工まで一貫して現地で手がけることにより、コスト削減との両立を進めてまいります。

さらに、保有する知的財産の積極的な活用、開発商品の外販強化や提携によるビジネスチャンスの拡大を目指すことで、他社との差別化を図り、独自技術を基礎に魅力ある商品展開を企画してまいります。

当社はものづくりのプロとして、経営方針に「徹底的にお客様指向」、「品質第一主義」を掲げ、今後とも揺るぎない優れたサービスを提供し続けてまいりる所存であります。株式市場の評価は依然厳しいものがありますが、主力行である株式会社三井住友銀行様の支援体制は盤石であり、新経営革新計画により再建を目指す方針にはいささかの変更もございません。

株主の皆様におかれましては、当社の本計画に取り組む不退転の決意をご理解いただき、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年6月

取締役社長

鳥飼一俊



受注

インド・デリーの地下鉄工事を受注

昨年5月インドにおける初の工事である「デリー高速輸送システム（地下鉄）MC1A工区」を設計施工にて受注しました。当プロジェクトは、市街地北部のデリー大学からニューデリーの政府庁舎に至る全長約11kmの地下鉄で、当社の担当区間は北側の4駅、約4.5kmの区間です。

デリーはインドの首都であり、人口1千万人を超えるインド北部最大の都市でもあります。しかし市内の中心部は慢性的な交通渋滞や、車の排気ガスによる大気汚染に悩まされており、それらを改善する切り札として期待されています。



技術開発

世界初の「音カメラ」を開発

音の発生源を特定し、カメラのように視覚的に表示する装置を中部電力株式会社及び信州大学山下恭弘教授と共同で世界ではじめての実用化に成功しました。この装置は、音源の位置や大きさ、高低などを特定し、同時に撮影されるデジタルカメラ画面上に映像として表示するため、どの部分か



らどのような音が出ているかが画面上で判断できます。この装置により、騒音対策の評価などが正確に行えるようになり、さらに耳の不自由な方への音情報の提供や音楽分野への応用も考えられています。

技術開発

歩行支援システム「フローラ」

高齢者や身障者、下肢骨折の患者などの歩行を支援する、天井吊り下げ型歩行支援システム「フローラ」を、独立行政法人産業安全研究所の指導のもとに、NECトーキン株式会社、ロボトピアと共同開発しました。

本システムは、鉄板製の天井に強力な永久磁石で吸着し、ここから人を吊り下げている歩行支援装置であり、自由自在に移動することができます。吊り下げ負荷荷重を個人の状態や訓練の程度に合わせて可変させることができる、吊り下げ力が体に負担を与えない、比較的安価である、歩行が困難な方に自分の意志で自由に歩ける喜びを与えることができるなど、他の歩行器や移動歩行支援装置にはない優れた技術です。



世界最先端

東北大学・未来情報産業研究館

当社が施工したこの施設は東北大学大見忠弘教授の指導による、半導体を中心とするマイクロエレクトロニクス分野に必要な製造システムや、新しいデバイス開発



を行う世界最先端の研究施設です。従来では考えられない超微細加工の半導体研究開発から製造までを一貫して行うことができる、まさに日本の半導体研究の拠点となります。

東北大学による「未来情報社会創製研究プロジェクト」は、産業界に提供できる新しい概念の半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造技術及び回路・システム技術を基盤に据え、わが国の進歩発展に貢献する産官学連携の新しい研究開発事業です。

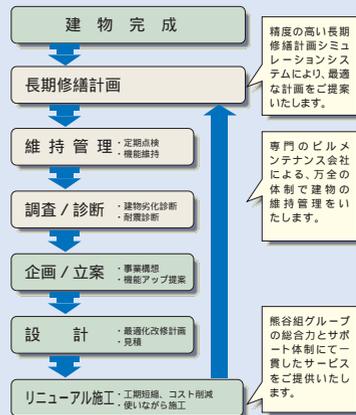
当社ではいち早く研究の趣旨に賛同し、産官学共同の技術開発に参画してきました。

リニューアル事業の確立

社会的要請がスクラップ&ビルドからストック&リノベーションへと大きく変化し、建設市場における「維持」「修繕」「改修」等の重要性が高まるなか、当社のリニューアル事業部門では、お客様に対し建物のライフサイクル全般にわたり、総合力を生かしたトータルサービスを提供しています。建物の計画的な維持・修繕に加え、「防災・安全性の向上、情報化への対応、設備機能の向上、スペースの有効活用、快適性の向上、イメージの向上、ランニングコストの低減」等を、改修によって実現し、顧客の事業サポート及び建物のロングライフ化を推進しています。

建物のライフサイクルを十分把握し、お客様の大切な資産である建物に対し効果的なリニューアル提案をしています。

経年により発生する物理的劣化に対し、竣工時の性能まで回復させるための修繕補修計画、竣工後から発生する様々な社会状況の変化・お客様の事業の変革等により発生する社会的劣化に対し、新たな価値を加える改修計画があります。



施工事例

銀座「田崎ジュエリータワー」

世界の高級店が林立する銀座の中心街に設計施工により都市型商業施設として、リニューアルオープンしたものです。

1階から4階は真珠やダイヤモンドなどの世界の宝石を陳列、5階には宝石のルーツを紹介するジュエリーミュージアムを設けています。

リニューアルのポイントは、ジュエリータワーというイメージをガラスブロックと石で表現するファサードをつくり、来客者のスムーズな流れを考えたエレベーター、エスカレーター、らせん階段などを新たに配置すると共に、銀座の品格にふさわしいインテリアを新しく創造しました。

夜間にはファサード全体が間接照明で浮かび上がりポイントのダイヤモンドのモニュメントが輝き、銀座の街を演出します。



リニューアル前

リニューアル後

建築のリニューアル

工事名：ユーロエーシャビル
新築工事（シンガポール）

工期：2000年2月～2002年6月

工事概要：既存の16階建てビルの真上に13階建てのビルを新築する工事。



リニューアル前



リニューアル後（完成予想）

土木のリニューアル

工事名：KCRCカウルトン駅改修工事（中国）

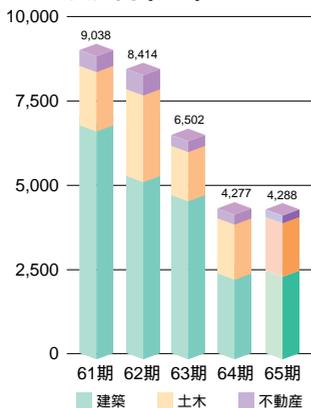
工期：2001年7月～2003年12月

工事概要：地下コンコース、軌道下を横断する乗客用通路、既存ホームの延長、既存駅の改修工事。

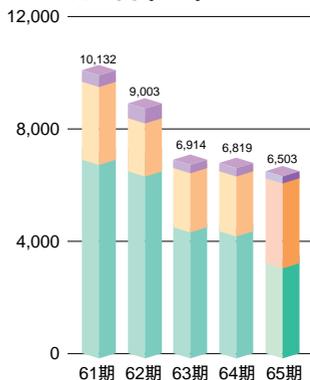
公共工事の減少が避けられないなか、更新時期を迎えた土木のリニューアル市場は、拡大が見込まれます。



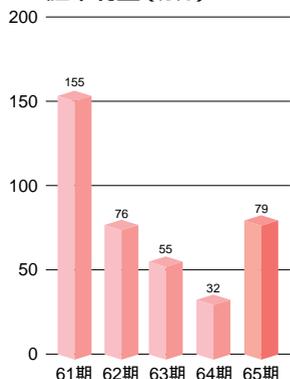
受注高 (億円)



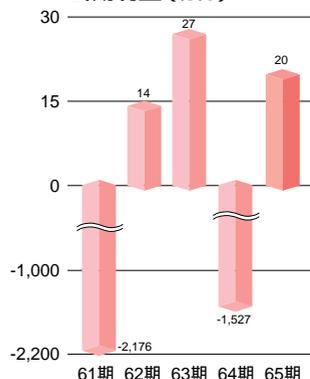
売上高 (億円)



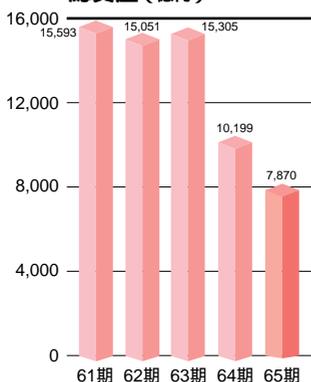
経常利益 (億円)



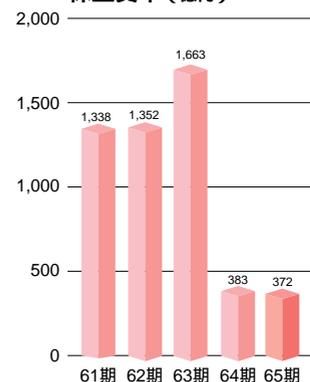
当期利益 (億円)



総資産 (億円)



株主資本 (億円)



当期の業績につきましては、受注高は、海外大型工事の寄与により前期比0.2%増の総額4,288億円となりました。このうち建設事業は4,071億円（前期比0.8%増）、不動産事業は217億円（同9.3%減）であります。建設事業のうち、土木工事は1,586億円、建築工事は2,484億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁38.5%、民間61.5%であります。建設事業を国内外別で見ますと、国内工事は3,641億円、海外工事は429億円であります。

売上高は、前期比4.6%減の6,503億円となりました。このうち建設事業は6,246億円（同5.9%減）、不動産事業は257億円（同41.0%増）であります。建設事業のうち、土木工事は3,026億円、建築工事は3,219億円であり、これらの発注者別内訳は、官庁41.6%、民間58.4%であります。建設事業を国内外別で見ますと、国内工事は5,330億円、海外工事は916億円であります。

この結果、次期への繰越高は、前期比24.8%減の6,142億円となりました。このうち、海外工事は1,120億円であります。

利益につきましては、売上高の減少及び民間建築工事の受注競争激化に伴う工事採算の低下により完成工事総利益は減少したものの、一般管理費の削減と支払利息の減少により、経常利益は79億円（同143.5%増）となりました。また、国内債権の損失処理に伴い特別損失219億円を計上いたしました。投資有価証券の売却等特別利益109億円の計上により当期利益は20億円となりました。

当期の受注高・売上高・繰越高

(単位：億円)

区 分		前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	土木	4,195	1,586	3,026	(2,755) 2,808
	建築	3,849	2,484	3,219	(3,114) 3,245
	計	8,044	4,071	6,246	(5,869) 6,053
不動産事業		128	217	257	88
合 計		8,173	4,288	6,503	(5,958) 6,142

(注) 次期繰越高に含まれる海外工事の繰越高について、為替相場の実勢を反映させるため、決算期末レートで修正しております。この増加額は184億円であり、()内は修正前であります。



バルテきたこし
(埼玉県)
東武伊勢崎線北越谷駅のランドマークタワーであり、スーパーマーケット、公共施設、集合住宅、駐車場等が一体となった商業複合施設です。北越谷地区の都市活性化の中核として期待されています。



**東北新幹線
二戸トンネル工事**(岩手県)
日本鉄道建設公団が進める東北新幹線工事の盛岡と八戸の区間にあり、掘削にNATM工法、ショートベンチカット工法を採用した、全長3,330メートルのトンネルです。



新潟競馬場NiLS21(新潟県)
日本初の1,000m直線コースを有する新潟競馬場のメインスタンドです。1・2階は臨場感あふれるオープンな観覧席、3・4階は大型のガラスを前面に配し、夏場でも快適な室内席になっています。外観は1,000m直線レースのスピード感を表現する水平線をモチーフとしたデザインとなっています。



**ニューシティ東戸塚
ル・パルク シェル**
(神奈川県)
JR東戸塚駅に直結通路でつながり、大型ショッピングモール「オーロラシティ」に隣接する快適な居住性と利便性に優れた超高層マンションです。



石川コンサートホール（石川県）
クラシックコンサート専用ホールと邦楽・伝統芸能専用ホールを併せ持つ総合音楽堂です。また、コミュニティスペースも配置し、地元の方々の文化交流や憩いの場としても活用されています。



ハムトアン水力発電所建設工事（ベトナム）
ベトナム南部のホーチミン市の北東約150kmに位置する出力300MWの水力発電所です。工業国化を目指すベトナム政府の慢性的な電力不足を補うプロジェクトの一環です。



鳴瀬川中流堰建設工事（宮城県）
鳴瀬川流域の治水の安定及び宮城県内有数の穀倉地帯である大崎平野の近代的な稲作農業の安定化を目的に施工されました。



パークスクエア横浜
（神奈川県）
石川町駅東口開発の中核施設となる、超高層マンションです。395戸の共同住宅と店舗に加え、334台収容のタワー式駐車場で構成されています。外観は、山手地区のみどりに溶け込む色彩が採用されました。

貸借対照表

(単位：億円)

科 目	期 別	第65期	第64期
		(平成14年3月31日現在)	(平成13年3月31日現在)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産		3,648	5,621
現金預金		496	517
受取手形		227	306
完成工事未収入金		1,407	1,353
販売用不動産		159	276
未成工事支出金		321	1,866
不動産事業支出金		520	623
繰延税金資産		64	64
その他		452	613
固 定 資 産		4,221	4,577
有形固定資産		696	707
建物・構築物		250	259
土地		425	419
その他		19	27
無形固定資産		17	23
投 資 等		3,508	3,847
投資有価証券		668	873
子会社株式・子会社出資金		730	624
長期貸付金		541	722
長期繰延税金資産		214	136
その他		1,352	1,489
資 産 合 計		7,870	10,199
(負 債 の 部)			
流 動 負 債		2,229	4,136
支払手形		505	884
工事未払金		877	1,083
短期借入金		102	138
未成工事受入金		360	1,596
その他		383	433
固 定 負 債		5,268	5,679
長期借入金		5,098	5,512
退職給付引当金		22	11
その他		147	156
負 債 合 計		7,498	9,816
(資 本 の 部)			
資 本 金		334	334
法定準備金		2	1,204
剰余金又は欠損金()		20	1,202
当期未処分利益又は未処理損失()		20	1,202
[当期利益又は損失()]		[20]	[1,527]
その他有価証券評価差額金		15	47
自己株式		0	-
資 本 合 計		372	383
負 債 資 本 合 計		7,870	10,199

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 255億円(前期257億円)
 2. 1株当りの当期利益又は当期損失() 3円00銭(前期 233円51銭)
 3. 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：億円)

科 目	期 別	第65期	第64期
		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営 業 収 益		6,503	6,819
完 成 工 事 高		6,246	6,636
不 動 産 事 業 売 上 高		257	182
営 業 費 用		6,363	6,651
完 成 工 事 原 価		5,825	6,139
不 動 産 事 業 売 上 原 価		244	157
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		293	354
営 業 利 益		140	167
営 業 外 収 益		45	51
営 業 外 費 用		105	186
経 常 利 益		79	32
特 別 利 益		109	4,427
特 別 損 失		219	5,771
税引前当期利益又は損失()		30	1,311
法人税、住民税及び事業税		4	4
法人税等調整額		54	211
当期利益又は損失()		20	1,527
前期繰越利益			325
当期未処分利益又は未処理損失()		20	1,202

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科 目	期 別	第65期
		平成14年6月27日 株主総会決議
当 期 未 処 分 利 益		2,008,985,854
これを次のとおり処分いたします。		
次 期 繰 越 利 益		2,008,985,854

連結の範囲について

連結子会社45社及び持分法適用会社10社

主要な連結子会社名

株式会社ガイアートクマガイ

クマガイインターナショナルUSAコーポレーション

クマガイオーストラリアファイナンスリミテッド

クマガイオーストラリアPTY.リミテッド

連結貸借対照表の要旨

(平成14年3月31日現在)
(単位：億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,517	流動負債	2,531
現金預金	638	支払手形・工事未払金等	1,544
受取手形・完成工事未収入金等	1,851	未成工事受入金	398
未成工事支出金	365	その他	589
たな卸不動産	990	固定負債	6,587
その他	671	長期借入金	5,790
固定資産	4,820	その他	797
有形固定資産	2,687	負債合計	9,119
建物・構築物	1,083	少数株主持分	51
土地	1,513	(資本の部)	
その他	89	資本金	334
無形固定資産	33	資本準備金	2
投資等	2,100	欠損金	18
		その他有価証券評価差額金	20
		為替換算調整勘定	170
		自己株式	0
		資本合計	167
資産合計	9,338	負債、少数株主持分及び資本合計	9,338

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(自：平成13年4月1日 至：平成14年3月31日)
(単位：億円)

科目	金額
売上高	7,373
売上原価	6,823
販売費及び一般管理費	379
営業利益	170
営業外収益	47
営業外費用	153
経常利益	64
特別利益	143
特別損失	231
税金等調整前当期純利益	23
法人税、住民税及び事業税	8
法人税等調整額	52
少数株主利益	4
当期純利益	25

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自：平成13年4月1日 至：平成14年3月31日)
(単位：億円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	412
財務活動によるキャッシュ・フロー	660
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増加・減少()額	116
現金及び現金同等物期末首残高	735
連結範囲変更に伴う	
現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物期末残高	621

(注) 金額の億円未満は切り捨てて表示しております。

取締役及び監査役

取締役社長	鳥飼一俊	常務取締役	三松一字
取締役副社長	飛松集一	常務取締役	高木秀宣
取締役副社長	東信彦	常務取締役	新井克人
取締役副社長	山口啓二	常勤監査役	平沢秀男
取締役副社長	渡邊和夫	常勤監査役	滝沢和夫
専務取締役	松井正州	監査役	敷田稔
専務取締役	田頭博幸	監査役	小嶋正己

(注)1. 印は代表取締役であります。

2. 監査役敷田稔及び小嶋正己は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	鳥飼一俊	常務執行役員	三松一字
執行役員副社長	飛松集一	常務執行役員	渡邊竹男
執行役員副社長	東信彦	常務執行役員	村上武
執行役員副社長	山口啓二	常務執行役員	高木秀宣
執行役員副社長	渡邊和夫	常務執行役員	新井克人
専務執行役員	松井正州	執行役員	後藤英雄
専務執行役員	田頭博幸	執行役員	有岡正樹
専務執行役員	山瀬俊一	執行役員	加藤憲和
専務執行役員	徳岡康夫	執行役員	船本隆則
専務執行役員	宮川房夫	執行役員	富永克己
専務執行役員	月岡邦夫	執行役員	吉田孝男
専務執行役員	藤澤亮一	執行役員	武田和夫
常務執行役員	藤崎勝美	執行役員	二宮孝夫
常務執行役員	和田章	執行役員	大田弘

(注) 印は取締役兼務であります。

創 業 明治31年1月
設 立 昭和13年1月

資 本 金 334億1,162万6,150円
従 業 員 数 4,825名

主要な営業所等

本 店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

東京本社

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-2111

首都圏支社

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-3111

関西支社

大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
〒534-0024 TEL (06) 3352-1151

北海道支店

札幌市中央区北2条西13丁目1番地
〒060-0002 TEL (011) 261-7271

東北支店

仙台市青葉区立町26番20号
〒980-0822 TEL (022) 262-2811

北関東支店

さいたま市大成町2丁目226番地
〒331-8585 TEL (048) 365-0081

東関東支店

千葉市中央区栄町42番11号
〒260-8615 TEL (043) 223-0111

東京支店

東京都新宿区津久戸町2番1号
〒162-8557 TEL (03) 3260-3391

東京支店は平成14年5月7日付で上記住所に移転しております。

横浜支店

横浜市中区桜木町1丁目1番67号
〒231-8321 TEL (045) 383-5111

名古屋支店

名古屋市中川区西日置1丁目1番5号
〒454-8507 TEL (052) 331-3361

北陸支店

金沢市広岡3丁目1番1号
〒920-8721 TEL (076) 233-5700

福井支店

福井市中央2丁目6番8号
〒910-0006 TEL (0776) 21-2700

大阪支店

大阪市都島区東野田町1丁目5番14号
〒534-0024 TEL (06) 3352-1151

神戸支店

神戸市中央区磯上通4丁目2番22号
〒651-0086 TEL (078) 291-0341

広島支店

広島市中区鶴見町3番16号
〒730-0045 TEL (082) 241-3222

四国支店

高松市中央町16番16号
〒760-0007 TEL (087) 362-2011

九州支店

福岡市中央区古小烏町81番地
〒810-0026 TEL (092) 321-1401

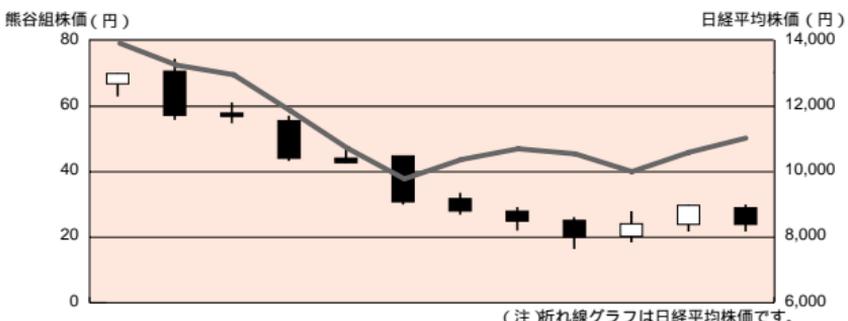
技術研究所

つくば市鬼ヶ窪1043番地
〒300-2651 TEL (0298) 47-7501

海外拠点

中国(上海、香港)、台湾、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、スリランカ、バブアニューギニア、オーストラリア、イギリス、アメリカ、トルコ

株価 / 出来高の推移 (平成13年4月 ~ 平成14年3月)



出来高 (百万株)



株主インフォメーション

ご住所の変更手続きはお早めに

ご住所を変更された場合は、株主名簿の変更手続きが必要です。もし、手続きをされませんと当社から皆様にお送りする各種のお知らせ（株主総会招集ご通知、株主総会決議ご通知など）がお届けできなくなりますのでご注意ください。

変更の際は、下記電話照会先にご連絡いただくか、住友信託銀行本店及び全国各支店で、備え付けの届出用紙に必要事項を記入のうえご提出ください。その際、当初お届けいただいたご印鑑が必要となりますのでお忘れなく。

保管振替制度をご利用されている方は、お取引のある証券会社へのお届けとなります。

各種のお問い合わせは
最寄りの住友信託銀行もしくは
下記へお問い合わせください。

郵便物送付先 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社
証券代行部

電話照会先 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

ホームページアドレス <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日

公告の方法 日本経済新聞に掲載する。
ただし、商法特例法第16条第3項に定める
貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、
<<http://www.kumagaigumi.co.jp/kessan/index.html>>
において提供する。

表紙写真：KiLaLa住吉（兵庫県）

神戸市の東の玄関口であるJR住吉駅前の新しい顔となる高層ビルです。震災復興を意識し、「やさしさ」を表現するため屋根を円形に、低層部分の角をアールにして丸みをもたせたデザインとなっています。

